

公共施設マネジメントによる 一般廃棄物処理施設の施策手法に関する研究

Research on municipal waste treatment facility management
using the method of public facility management

花嶋 温子（Hanashima Atsuko）

日本では急激な人口減少にともなって、公共施設の過剰および将来の維持費負担の増加は大きな課題となっている。日本は歴史上経験したことの無い高齢化社会を迎えつつある。従来は経済成長、人口増加時代とはまったく異なる視点、価値意識、手法による社会のあり方が求められている。

人口が減少し、税収が減れば公共施設への投資は減らさざるを得ない。公共施設への投資とはその建設費だけでなく維持費も課題である。施設のライフサイクルコスト（施設建設から運営、最後に解体・廃棄に関わるコストを総計したもの）で考えれば、ライフサイクルコストは建設費の4～5倍と試算されている。人口減少という社会課題に対して、公共施設のありかたが適切であるかを考える手法として公共施設マネジメントがある。例えば、人口減少に伴って過剰とされた学校、図書館、庁舎などの量的削減である。

地方自治体が抱える課題は人口減少だけではない。地球温暖化対策として2050年までに二酸化炭素の排出をゼロにしなければならない。また、循環型社会構築のためにごみを資源として活用することも求められている。

公共施設の統廃合などを目的とした公共施設マネジメントについて総務省によると、「公共施設等総合管理計画」は99.4%の地方自治体が策定している一方で、一般廃棄物処理施設についてはわずか8%の地方自治体しか策定していない。

こうした自治体の現状に呼応するよう、公共施設マネジメントおよび循環型社会の二つを課題にした一般廃棄物処理施設に関する研究は少ない。

人口減少および循環型社会の二つの課題解決のため、中村ほか（2017）を参考に、より詳細に福岡県南筑後地域である筑後市、柳川市、大川市、八女市、みやま市、大木町、広川町の通称「筑後七国」を事例に検討をおこなった。

筑後七国を取り上げた理由は2点ある。1点目は、プラスチックリサイクルについて七市町で議論を重ねプラスチックリサイクル施設建設を実現したという実績（環境省2016）。2点目は、大木町、みやま市ではすでに生ごみ資源化に取り組みリサイクル率向上の実績を上げているという実績。これら二つの実績があることで、本研究における構想が研究のための試算ではなく、より現実的な目標になりうる。

以上2点の実績を根拠に、筑後七国全体で生ごみ資源化施設を建設し焼却ごみを50%削減しつつ、同時に施設数を減らす構想について検討する。

筑後七国の人口は全体で 28.8 万人（2015 年）に対し 2060 年には 32%減の 19.5 万人の予測となっている。

プラン A（現在の施設を人口減少にあわせて建て替える）およびプラン B（筑後七国長期構想）それぞれの施設の推移、建設費の比較をおこなった。筑後七国長期構想は、7 市町を対象に広域で 50 年の長期で考える。できるだけ資源化施設を優先して建設し、残ったものを焼却処理するという考え方である。具体的には、みやま市ルフランを参考にし尿処理施設の建て替えにおいては資源化施設（生ごみ、し尿を対象）に切り替える。3ヶ所のごみ焼却施設は将来、統廃合して 1ヶ所にする。

以上の考え方に基づいて、プラン A（現在の施設を人口減少にあわせて建て替える）およびプラン B（筑後七国長期構想）それぞれの施設の推移、建設費の比較をおこなったところ、現状維持よりも、循環施設を優先して建設し、ごみ焼却施設を統廃合することで建設費は 100 億円、毎年の維持費は 7 億 5 千万円削減できた。

また、調査の途中で、市町村において 50 年ほどの長期、複数の自治体との広域での議論、計画がないのは、そもそもそのような業務が存在していないからであることがわかった。長期・広域・循環という議論、議論の場、議論の方法そのものが自治体の現場には欠如している。それは「短期・単独・処理」という議論を継続していた。

筑後七国でこのような議論が展開できれば、「長期・広域・循環」の議論、手法は全国でも活用可能である。さらに、「長期・広域・α」として αには温暖化対策、福祉、健康など様々な広域での議論の方法へと展開できる可能性がある。